慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	私立大学の経営分析 - 財務・ 統計分析による経営モデル -
Sub Title	
Author	安部, 雅隆(Abe, Masataka) 姉川, 知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2006
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2006年度経営学 第2109号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002006-2109

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論 文 要 旨

所属ゼミ	姉川　研究会	学籍番号	80530032	氏名	安部　雅隆

（論文題名）

私立大学の経営分析

- 財務・統計分析による経営モデル -

（内容の要旨）

大学を取り巻く環境は厳しくなってきている。18歳以下の若年人口が減少し、以前は狭き門として考えられていた大学受験が、現在では一部有名校を除いて受験そのものが意味を成さなくなるほどの広き門になっている。このため多くの大学は学生に入学してもらわなければ経営が成り立たなくなり、学校と学生の立場が逆転しつつある。

またこの厳しさに追い討ちをかけるかのように、国が各大学に交付する補助金の制度が改定される。文部科学省は「定員割れ」を起こしている私立大学への一般補助を大幅削減する方針を打ち出した。定員に満たない大学は補助金を削減される。これにより経営に支障を来す大学がより一層増える事態を招き、大学淘汰の時代が加速度的に進行する。

このような急激な変化は予測することは出来たとしても、大学の殆どはその変化に対応しきれていないのが現状である。中には対応しきれないまま閉校を余儀なくされる大学もあれば、過去の積立金を崩しながら縮小していく大学もある。一方で激しくなる経営環境にうまく対応し、拡大成長を遂げながら評価を高める経営力の優れた大学も存在する。

このような「大学全入時代」と呼ばれる時代に突入した昨今、大学が生き残っていくために考えなくてはならない問題は何であろうか。筆者は本論文でその解を「大学財務」に焦点を当てて探求した。

本論文ではまず133の大学から入手した財務資料を基に、まずは大学財務における収益構造、費用構造の現状を明らかにしている。その分析によると、大学の収益の約75%が学生生徒等納付金で賄われていること、費用については約50%が人件費にかけられていることがわかった。また教育の質を落とすことなく経営的に安定している大学を個別に見た場合、こういった大学は資産運用や事業収入といった学生生徒等納付金以外の収入に多く依存していることも見てとれた。この点については大学経理課のインタビュー調査からも明らかになっている。一方で学部数と経営についての関係も重回帰分析によって分析を行ったが、それによると学部の増設はかえって経営状態を悪化する傾向が強いという結果が出た。

以上の統計結果を下に、本論文の後半では「長崎国際大学」のケースを例にとって競争の時代を生き抜く経営モデルとは何かを提言している。結論として今後の大学経営は、学部増設という手段で学生を確保することは妥当ではなく、また費用削減のための安易な人件費削減も教育の質の低下を招く恐れがあるため回避すべきということを主張する。それを踏まえ今後大学が着手すべき事項として、収入の底上げのための改革に乗り出し、資産運用や事業収入等のこれまで消極的であった分野に対し、収入増の活路を見出し、経営改善を図るべきだとする結論に導くものである。